

海洋新産業の創出に向けた海底熱水鉱床の早期開発

【提案の趣旨】

日本は、世界第6位の広大なEEZ面積を有し、この中には鉱物資源を採取できる可能性のある鉱床の存在が確認されており、今後の調査結果によってはその可能性は更に高まる。

現在、日本は鉱物資源の多くを輸入に頼っており、資源セキュリティーの観点からも日本のEEZ内に存在する海底鉱物資源の開発、特に比較的取り組み易い海底熱水鉱床の開発に早期に着手する必要がある。

そこで、国家プロジェクトとして、『官民役割分担による資源量の把握』、『実海域パイロット・プロジェクトの実施』を早期に実施することを提案する。

【提案の背景】

・海洋新産業創出における期待される効果

→海洋新産業を創出することによる経済波及効果高く、新規雇用創出ができる。

(JAPIC試算：海底資源の推定賦存量300兆円、経済波及効果8兆円 新規雇用者数10万人)

→海洋資源開発に関するプロジェクト・マネージメントの構築及び資源開発技術による海外進出及び海外資源権益の確保ができる。

→安定的な資源確保を実現する。

→資源メジャーによる寡占化・資源ナショナリズムの高揚等の「陸上資源制約」に対する重要な対抗策・代替策が確保できる。

→クリティカルメタル自給率と価格安定性の改善に資する。

・なぜ海底熱水鉱床開発を今行うのか

→海底熱水鉱床開発を端緒に、早期に海洋新産業を立ち上げ、世界をリードする。

→純国産資源を開発する。

・なぜ国家プロジェクトが必要なのか

→経済性/技術性リスクが高い段階では、民間企業は、投資家の同意を得難くR&D拠出できない。

→純国産資源の開発により国益を確保する。

・なぜ海底熱水鉱床開発なのか

→日本の産業に必要なクリティカルメタル(銅・鉛・亜鉛・金・銀・レアメタル)が多く、例えば、陸域の銅鉱山よりも含有率が高い。

→他の開発可能な鉱物資源に比べて、既存インフラを利用でき、投資額が少なくてすむことが予想される。

→分布は、水深が比較的浅く広範囲に鉱床が賦存している。

提 案

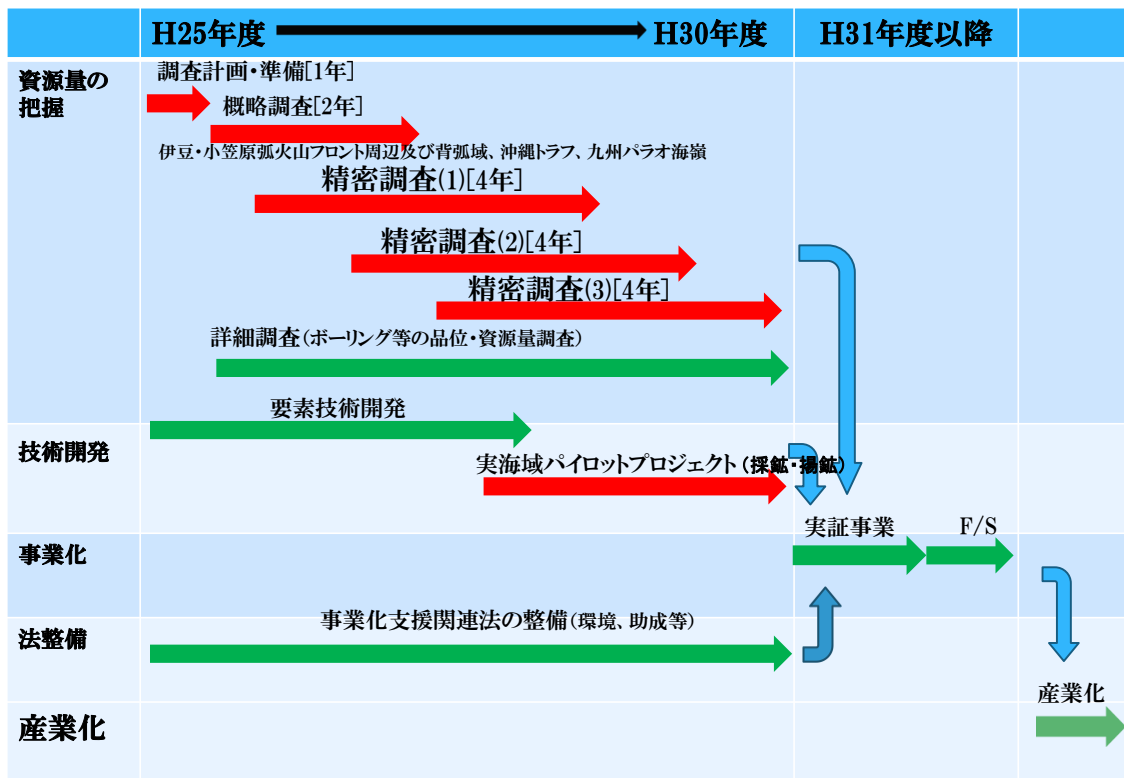
■提案1：早期に『官民役割分担による資源量の把握』をする。

民間に概略調査・精密調査を委託することにより、政府機関による詳細調査を加速させ、日本のEEZ全体に存在する海底熱水鉱床の資源量を早期に把握することができる。

■提案2：早期に『実海域パイロット・プロジェクト』を実施する

国主導による『実海域パイロット・プロジェクト』を早期に実施することにより、『技術開発』や『環境影響評価のデータ取得』による技術・経験を世界に先行して活用できる。

【全体スケジュール】



* 赤線が今回の提案 1.2